

社会主義経済システムの破綻に関する覚書き

(『松山大学論集』第2巻第5号、1990年12月)

1980年代半ばに彗星の如く現われたゴルバチョフは、その若さとエネルギーに満ちた指導力にものをいわせてグラスノスチとペレストロイカを強力に推進した。他の東欧諸国も中心地での変革の動きに勢いをえて、かねてから胎動中の改革派がいっせいに体制の大改造にのりだした。世界中の耳目がソ連、東欧社会主義に集まり、少なからぬ人々はそこから何か新しい人類史的うねりが生じてくるかもしれないと感じた。

ペレストロイカとは立て直しの意であるから、本来それが企図したのは体制としての社会主義の立て直しであった。ゴルバチョフは再三にわたってこれを革命と規定した。実際に、年を経るにつれてこの事業はとてつもない広がりや深さをもっていることが明らかになってきた。それほどに、体制としての社会主義のプロブレマティークは深刻かつ危機的だったのである。そして遂に、1989年秋以降社会主義を体制として維持してきた中心的装置である党と国家、とりわけ党にペレストロイカの波が及ぶに至って、東欧社会主義は音を立てて崩壊してしまった。要するにそれは立て直しがまったく不可能だったのであり、社会主義の歴史的使命はもはや尽きていたのである。

ソ連社会主義も早晚同じような運命を辿るであろうことは明らかであるが、対外的な威信の名残りにかろうじて支えられているゴルバチョフ政権の余命はいくばくもない。

資本主義のオルタナティブとして理念的に、理論的に、そして現実的に登場した社会主義は、その生みの親である資本主義がいまだ存在し続けているにもかかわらずこのような状態に陥ってしまった。いったいそのどこに致命的な欠陥があったのであろうか。経済システムとしての社会主義に問題を限定し、かつその具体的な事例の一つであるブルガリアでの歴史的・現実的展開に依拠しつつ、現時点での暫定的な結論を覚書き風に述べることにしたい。

1. 社会主義経済システム破綻のシンドローム

国民の手元に大量の通貨が当座の預貯金としてあるいはいわゆるタンス預金として滞留しているにもかかわらず、商店という商店の陳列ケースは文字通り空っぽである。この事情は、ハンガリー、ポーランド、チェコスロヴァキア等の中欧諸国の現時点での状況とは若干異なっているが、それら諸国をも含めて従来社会主義の普遍的な現象の一つであった「不足」のいわば極限状態がここブルガリアで、あるいはソ連、ルーマニアで現出していることを物語っている。

かねてより「不足」には買物のための行列が付きものであったが、それでもそれはあらゆる品物について恒常的に見られるという現象ではなかった。ところが今日ではまさにそのような現象として現われており、特に極端な不足商品、たとえば輸入原料に依存する砂糖、粉石鹼、ガソリン等の場合には、数百mから数キロm(乗用車)にも及ぶ行列が目撃されることがしばしばであった。そのあまりのひどさ故に遂にクーポン制が導入され、それらの他に乳製品、卵、食用油、バター、小児用食品などがクーポンと引き替えに購入されるというシステムになっている。また5月以降、肉・肉製品、牛乳・乳製品、砂糖・糖製品、植物油・マーガリン、穀物、輸入食品・香辛料(コーヒー、カカオを含む)、幼児用食品・缶詰などが輸出禁止商品に指定されている。

従来の「不足」と今日の「不足」の間には実は非常に大きな違いがある。それは価格形成に関してである。従来、ほぼすべての商品価格は国家によって固定されるか、あるいは上限、下限の枠がはめられていた。ところが今日では、消費財を中心として市場価格制が広範に導入されており、国家がコントロールする価格は基本的消費財、原材料、燃料、その他生産財価格に限定されつつある。しかも次第に自由価格制に移行する商品の幅は広がることが予定されている。市場価格制に既に移行した商品の場合、「不足」の随伴現象はもとより極端なインフレの出現である(Shortageflationと呼ばれる)。

ここからさらに二つの問題が発生する。一つは年金生活者、失業者、学生等の社会的弱者の生活が大きく圧迫されるという問題であり、二つは先行きの価格上昇を見越して生産者あるいは流通仲介業者が小売商店まで商品を卸さないために、「不足」とインフレがよりいっそうひどくなるという問題である。国家が一定の基本的消費財の価格をコントロールしているのは前者のためであるが、しかしそれ故に後者の問題がより先鋭に現れてくる。このジレンマは、市場経済への早急の移行という基本路線にもとづいて、国家による価格コントロールの除去、しかしそれによって生じる社会的弱者の生活水準の低下は年金、各種手当、奨学金等の引き上げで相殺するというコンペンセーション制度の導入によって解決される方向にある。もちろん、市場経済への移行に伴ってこの制度がコスト・プッシュ・インフレの要因に転化し、ひいては経済システムの大改造という所期の目的を達成する

上での障害に転化する可能性が高くなることは容易に予想されることであって、したがってこの点で、国家の困難ではあるが卓越した経済的役割が保障されなければならないであろう。

ところでこの第二の問題からさらに今一つの問題が派生してくる。それは、従来から社会主義のもとに地下経済（第二経済、影の経済、ブラック・マーケットなどとも呼ばれる非合法経済）が存在することは知られていたが、事ここに至ってこの地下経済がまさに花開くが如き現象を呈し始めたという問題である。いわば社会的強者たちが陳列ケースの空っぽな小売商店の存在などまったく意に介することなく、人的コネクションのネットワークを通じて商品流通のヤミ水脈を探りあて、賄賂と自ら享受するコネクション便宜の一部ないし全部提供をもって生産者からあるいは卸売業者からその倉庫に眠っている「不足」商品を堂々と入手するのである。この「社会的強者」階層に属するのは、一般に、党と国家機関で枢要な位置を占めてきた人々、弁護士、医者、芸能・スポーツ関係者等々であるが、特に党を後ろ盾として社会的地位を築いてきた人々（ノームクラトゥラと総称される）に対しては今日風当たりが強い。後でのべる政権からの共産党排除志向が強烈なのは、まさにこの点に感情的な、しかしまさにそれ故に根の深い基礎をもっているからである。

国内で現実に調達不能な商品の不足問題は、外国からの輸入によって部分的に解消される。ところがそれら輸入商品は、国庫レベルでの外貨不足の故に一般に特別の商店（通称ドル・ショップ）でドル、マルク等のハード・カレンシーで売られる。国民はいかにしてハード・カレンシーを手に入れるか。いくつかの方法がある。外国（ドイツ、イタリア、アメリカ、ギリシャ等）に出稼ぎに行く方法、国内の長期・短期滞在外国人にチェンジ・マネーの声をかけ、ヤミ・レートで交換に成功する方法、売春をも含めて各種商品・サービスをやはり国内の外国人に販売する方法、今日では外国との直接取引の道が開かれているので、例えば農業協同組合員が賃貸の土地で生産した野菜・果物・肉類等を組合がまとめて西側市場に輸出する方法等々である。自国通貨の交換性が存在しないため、ハード・カレンシーのこのような流通の仕方はやむをえないのであるが、しかしそれによってさまざまな社会問題が発生していることを考慮すると、このような状態は一日も早く克服されるべきであろう。通常の商店では入手困難な衣類や農産物を自国通貨ではなくドルを対象として販売するといういわば国内輸出とでもいうべき非合法的な商売すら横行し始めているが、これも西側商品（例えばテレビ、ビデオ、大型冷凍庫などの電気製品、乗用車等）の購入、外国旅行等のためである。

国民の手元に大量の資金が滞留しているのとは対照的に、国庫には大量の赤字が堆積している。

例えば、ブルガリアの国家予算がブルガリア人民銀行から借り入れている金額は、1990年6月末現在で総額75億レバであり、1990年末までにその額は100億レバを越すだろうと見込まれている。1990年度国家予算案での歳入規模は249億レバにすぎない。いかにそれが大きな金額であるかがわかるであろう。

75億レバの借入金のうち、41億レバは1988年末までの借入金（内訳は、1979年以降の未完了建設プロジェクト8.4億レバ、1979年以降の経済組織の不足金補填1.2億レバ、1980年以降の農産物価格支持のための補填3億レバ、資本建設融資1986年3.7億レバ、1987年4億レバ。「国家信用」ファンドの形成1987年3億レバ、1988年9億レバ、1987年の「賃金」ファンド欠損金の補填4.1億レバ、ソ連のガス・パイプライン建設のためのブルガリアの分担金4.6億レバ）8.8億レバは1989年度国家予算の赤字補填、5.8億レバは1989年の「国家信用」ファンド形成、22.5億レバは農業組織の投資・賃金資金用借入金債務の免除（これに伴う「国家信用」ファンドとの調整分は3億レバで、マイナスとなる）となっている。借入金総額の実に44%が1989年に集中していることは注目に値しよう。

このような巨額の借入れを余儀なくさせている歳出の内容をみてみよう。1989年度の歳出総額は243.8億レバであるが、その内訳は次のとおりである。

58.9億レバ（24.2%）は各種補助金、52.9億レバ（21.7%）は物的生産その他の支出、29.1億レバ（11.9%）は年金支払い、21.6億レバ（8.9%）は資本形成、19.6億レバ（8.0%）は対外債務支払い、19.4億レバ（8.0%）は国防費、16.7億レバ（6.8%）は賃金支払い、11.9億レバ（4.9%）は社会的弱者救済資金、である。補助金についてさらに細かくみると、農産物への補助金14.5億レバ（社会化セクター9.9億レバ、個人的セクター2.1億レバ、山岳地域2.5億レバ）、生産刺激のための補助金14.9億レバ、コメコン内輸出のための補助金8.6億レバ、交換性通貨地域への輸出のための補助金3.4億レバ、生産財価格への補助金6.7億レバ、小売価格への補助金6.1億レバ、その他の補助金4.7億レバ、となっている。要するに、国民生活を圧迫しないようにと農産物価格と小売価格に補助金を出して消費財価格を低くおさえ、低収益・赤字企業の経営を救済し、また小売価格にはね返らないようにと生産財価格を低く維持しつつ、出血的低輸出価格による「損失」を補填する、というのがこの補助金支出の特徴である。

市場経済への移行が本格化すれば、以上のような歳出構造は大きく変化するであろう。まず各種補助金は大幅に削減されるであろうし、物的生産支出、資本形成、賃金支払いなる項目の大部分は民有化企業の私的な項目となるであろうし、欧州統合過程へのコミットメントとともに国防費も大幅削減が見込まれるであろう。そして実

際、社会保障、教育、環境保護、科学=技術振興、インフラストラクチャ整備といったこれからの新たな国づくりに必要な資金は、このような歳出構造の変革を急速に推進しなければとうてい捻出不能であろう。

しかしながら、同じく財政赤字に悩む資本主義諸国とは異なり、ここでの財政赤字は基本的には国家による国民生活保護の結果なのであって、したがって赤字解消のための諸措置が国民生活に直結する性格をもっていることに留意すべきである。生産財価格、農産物価格、小売価格への補助金の削減は価格の全般的な引上げをもたらす、年金支払いおよび社会的弱者救済資金の抑制はたちまち生活費上昇の下での困窮をもたらす、物的生産その他の支出、資本形成、生産刺激補助金、輸出補助金等の削減は低収益・赤字企業の経営不振、規模縮小、合理化、倒産に伴う大量の失業をもたらすであろう。「働かざる者食うべからず」という社会主義の規範的原則の一つの実現形態が全体としての非効率的な国民経済のもとで過大な余剰人員をかかえこむという事態を招いてしまったことは、社会主義のパラドックスの一つである。今日、このような事態を打開する道は市場経済への移行という道でしかありえないとされ、市場経済的要素が急速に移植されようとしているが、それが急速であればあるほど、従来の経済的・社会的均衡の崩壊の度合いが大きく、したがって国民生活を直撃する可能性と危険はより大きいのである。そしてこのことが、市場経済への移行と民主主義の確立という基本線では一致している政治諸勢力の分水界の背景をなしている。

社会主義経済システム破綻の第三のシンドロームは、膨大な対外債務の累積である。もちろん、同様の双子の赤字に悩むアメリカ程の巨額な赤字ではないが、しかし、それぞれの国民経済の規模との対比ではやはり深刻な問題であり、財政赤字とともに破綻に瀕した国民経済の再建にとって大きな負担となっている。

ブルガリアの場合、累積対外債務は1989年12月末現在で106.6億ドルに達している。ミルチョ・ストイメノフ教授によれば、1ドル=2.4レバ換算でこの額はブルガリアの国民総生産の28.9%、国民所得の84.4%に達するという。ストイメノフ教授の換算レートは1990年初の旅行者レート(実勢レートに近い)であるが、同年末の旅行者レート1ドル=9.7レバ(今日実勢レートはこれ以下といわれる)を用いると、それは国民総生産の約1.2倍、国民所得の約3.4倍に達し、問題の深刻さがよりいっそう鮮明となるであろう。

同教授は国際収支の発展過程を三つのサイクルに分けて考える。第1のサイクルは1974~78年で、国際収支の赤字は1975年の9.7億ドルを最高とし、1978年の2.1億ドルを最低として、相対的に低水準で推移した。第2のサイクルは1979~84年で、この時期の国際収支は基本的には良好に推移し、1984年の対外債務は29.2億ドル(後のブルガリア政府の公表数値によれば33.9億ドルとなっている)を記録した。この第2のサイクルの良好な国際収支は、教授によれば、当時の第二次石油ショック後の石油価格の高騰という世界市場の景気変動要因を利用しつつ、ソ連から輸入した石油を再輸出することによってえられたものであり、ブルガリアの経済構造の改善によって達成されたものでは決してなかった。

第3のサイクルは1985~89年で、この5年間に対外債務は77億ドル(後の政府の公表数値では72.7億ドル)増大し、1989年末でそれは100億ドルの大台を遂に突破してしまった。要するにこの5年間で、対外債務は3倍以上に膨れ上がったことになり、この異常さはやはり特筆されるべきであろう。

1985年という年はゴルバチョフの登場とベレストロイカの開始の年であり、ブルガリアの対外債務の増大がベレストロイカと軌を一にしていることも注目されてよい。ソ連としては、再輸出にまわされるような石油をいつまでも輸出し続ける程の余力はもはや有していなかったし、コメコン内分業による粗悪な質の商品をいつまでも受容する程の経済的な寛大さもやはりもはや有していなかったであろう。ブルガリアの側から事態を眺めれば、西側から輸入した技術、部品、原材料で生産したエレクトロニクス製品、化学製品等をコメコン市場、特にソ連に販売するというハード・カレンシー上の不利益をソ連から輸入した石油の再輸出によって償うというメカニズムの崩壊を意味するであろう。全体としてみれば、ソ連を中心とした二国間関係の積み重ねとして形成されてきたコメコン内分業の歪な構造が、ソ連にぴったりと寄り添ってきた一小国の運命を翻弄してきたというべきであろうか。

ブルガリアの対外支払い構造で特徴的なのは、近年の利子支払いの増大(1985年1.8億ドル、1986年2.8億ドル、1987年3.6億ドル、1988年4.2億ドル、1989年6.7億ドル)である。このため外貨支払い総額に占める利子支払いの比率は、1985年5.2%、1986年6.4%、1987年7.4%、1988年9.2%、1989年17.2%と不断に高まり、特に1989年には、輸出で稼いだ外貨の41.7%をこの利子支払いに当てなければならない程であった。対外債務の累積に伴って当然短期・高利の資金しか国際金融市場で調達しえなくなっていたであろうから、ここ2~3年の利子支払いが10億ドルを越すであろうことは容易に予想されるところである。過去5年間の年平均輸出額は18.3億ドルであるから、輸出収入の半分以上を利子支払いに充当するという深刻な事態が続くことになる。

過去5年間の原材料および機械・設備の輸入総額は101.9億ドルであり、同期間の輸出総額91.5億ドルをはるかに上回っている。したがって、外国原材料および機械・設備に大幅に依存するような生産構造を転換しないかぎり、いわゆる借金地獄から抜け出すことはおよそ不可能であろう。

以上にみた「不足」、財政赤字、そして国際収支赤字は、社会主義のもとでの生産システム、財政システム、そして対外経済関係システムの破綻をそれぞれ意味している。体制としての社会主義の崩壊は、このような社会主義経済システム破綻のシンドロームのみならず、社会主義のもとでの政治システム、社会システム、教育システム、環境保護システム等の破綻をも総合した複合的效果によってもたらされたものではあるが、経済システムの破綻がそれに対して基本的な役割を演じたことは疑いえない。

ところで、社会主義経済システムが全体として破綻したということは、経済システム全体の非効率性、科学技術進歩にもとづく生産力発展に対する経済システム全体の非柔軟性がその基礎に横たわっていることを示している。社会主義の歴史は、もちろん、このような非効率性や非柔軟性をそれなりに認識してきたのであって、だからこそこれまで何回となく各国各様の経済システム改革の試みが行われてきたのである。しかし問題は、改革がその都度失敗に終わり、今日の破綻のシンドロームへと遂には到達してしまったその原因をいったいどこに求めたらいいのか、という点にある。経済システムのどこがどのように改革されようとしてきたのか。

ブルガリアの場合、経済改革は過去2回にわたって、すなわち第一次経済改革は1962年～73年の時期に、第二次経済改革は1979～89年の時期に試みられた。ここでは、ソ連のペレストロイカに鼓舞されてよりいっそう抜本的な内容を打ち出しつつあった1987年7月ブルガリア共産党中央委員会総会の決定と1989年1月採択の「経営活動に関する法令第56号」とに依拠して、破綻直前の状態(1989年12月11日開催の同党中央委員会総会での政治局報告によれば「心筋梗塞直前の状態」)に政権党がどのように対処しようとしたのかを検討することにしよう。

2. 経済改革の試み

1987年7月、ブルガリア共産党中央委員会総会は、その後経済改革の基本理念を規定するものとして位置づけられることになった「ブルガリアの社会主義社会モデル」(一般に「7月概念」と呼称されている)を採択した。1989年11月10日の政変で失脚するまで同党を30年以上にわたって指導してきたトドル・ジフコフ(当時書記長)によれば、ブルガリアの社会=経済発展の主要な問題は、社会主義制度の本性からして解決されていしかるべき問題の残存、外延的ファクターの残存、実際の生産力に転化するという点での科学の立ち遅れ、勤労者の生きいきとした利害を歪曲する否定的諸現象、大衆消費財のサービス・商品の不足、指導的幹部の官僚主義的体質、党の指導的役割の歪曲、COMECON諸国の生産統合・科学技術統合の立ち遅れ、個人崇拜現象の一定の再発などであり、これらを解決するためには、社会主義の客観的合法則性、社会主義的析有、改革および発展の決定的な力としての人間、社会発展の原動力としての人々の利害、新しい型の自主管理、社会組織その他の改革、共産党の改革、より高度な文化とヒューマニズム、モラルの向上、に立脚しなければならない、とされた。これを経済モデルに限定していえば、モデルの基礎に所有関係の発展を据えること、行政的方法から経済的方法に国民経済管理の方法を移行させること、価値法則・商品=貨幣関係・分配関係をモデルの中に適切に位置づけること、の3点に集約されよう。

これは、これまでの経済モデルの欠陥が所有関係の発展の停滞、所有からの「疎外」、価値法則・商品=貨幣関係の軽視、浪費的で粗放的な計画・管理モデル、経済的不均衡の拡大、「均衡的停滞」、一連の原材料・商品・サービスの慢性的「不足」などに見いだされていることに由来している。既にのべた社会主義経済システム破綻のシンドロームが、もちろん改革の可能性と必要という観点からであって、破綻という観点からではもうとうないが、この時点で十分に認識されていたことは明らかであろう。

社会主義的所有を新しい水準に引き上げるための具体的な措置としては、1987年4月の国会宣言によって社会主義的所有をその経営と管理のために労働集団に移管する措置が採られていた。これは、工場・農場・病院・学校・大学等における生産=経営用建物、管理用建物、輸送手段、機械・設備、原料・資材の経営と管理を労働集団の権利・義務・責任のもとに移管する措置であった。

「7月概念」では、その「単一・不可分性」が強調されつつも、社会主義的所有がさまざまな形態(国家的、協同組合的、共同体的、グループ的、個人的、混合的等)を採りうることを、すなわち所有形態の多様性が認められるところとなり、また所有関係の成熟の基準も、社会化の手段・方法という基準から、モチベーション(動機づけ)の力、国民の社会的エネルギーを引き出す力、社会主義的所有のより完全な経済的・社会的実現の達成という基準へとシフトするところとなった。どのような形態を採ろうとも、その本質は社会主義的所有であり、すべての形態はそれぞれ最も効果を上げる仕方で、相互間の競争の中で発展させられなければならない、というのである。

所有関係の発展と経営活動における自主管理の発展とは相互規定的である。所有がその経営と管理のために労働集団に移管される措置そのものが、既に労働集団による自主管理の現れであったし、所有形態の多様化もまた、

即自的に自主管理経営組織の発展を意味した。「7月概念」は、「経済メカニズム規則」(1981年12月)「労働法典」(1986年4月)「経営活動規則」(1986年12月)等の経験を総括することによって自主管理路線を改革の基本路線として確定しているが、経営活動の自主管理に関しては、「7月概念」での総括を超えてその後も発展を続け、改訂「経営活動規則」(1987年12月)を経て、「経営活動に関する法令第56号」(1989年1月)に至っている。

「法令第56号」は以下の内容を持っている。すなわち、同法令は、すべての財産 経営を移管された国家的所有・自治体所有の対象物、協同組合・社会組織・市民・外国人の所有する対象物、および共同所有の対象物に依拠して行われる国民経済のすべての部門・領域での経営活動に対して適用され、「会社」を経営活動実現のための基本形態と規定する。経営活動の実現に際しては、「経営活動は社会＝経済発展の戦略と目的に関する国家の計画＝規制機能と、会社の自立性、市場メカニズムの運動との調和、および法律との適合性のもとで実現される」として、市場メカニズムのもとでの自由な経営活動を承認しつつも、それが「国家の計画＝規制機能」を通じて具体化される「社会＝経済発展の戦略と目的」の枠組みの中で、したがって、「法律との適合性のもとで」行われることを求めている。もとよりここでのより重要な規定は、「会社は、財産的・社会的・組織的に独立した経営活動遂行者であり、個別の商号を持ち、経営計算にもとづいて経営を行う」という規定であり、会社が自由な経営活動の遂行者であると同時に、自分の顔を持ち、自分の責任で経営を行う自主管理主体であることを明確にしている点である。

この点の重要性に関しては後でのべることにして、ここでは今少し同法令の内容をみておこう。

同法令はすべての経営活動に関して適用されるものであるから、実際の経営活動の遂行にあたって支障のないように、さまざまな具体的規定が盛り込まれている。例えば、会社は、国家機関・社会組織・銀行・既存会社・市民によって株式会社・有限責任会社・合名会社・個人会社として設立・改編・解散されること、会社の設立は所在地の地方裁判所での登記、官報への公告をもって行われるが、特に国家会社の登記は、閣僚会議決定あるいは閣僚会議から選任された大臣あるいはその他の機関の責任者の決定にもとづいて行われること、このほか、対外経済活動の自由、自己物件のリースの自由、社債の発行、労働株式の発行、労働集団(代表者)総会・取締役会・監査役会・取締役社長、さらには株主總會などの会社機関、税(付加価値税、間接内国消費税、地代税、関税、利潤税、賃金資金税)・納付金・補助金・外貨ノルマチーフ・利子率・労働支払い規定・減価償却ノルマ・価格形成規定・国家注文等を通じた国家規制、国家計画・国家予算の役割、会社の直接的かつ最終的営業成績への賃金の依存、等々が規定されている。

さて、会社が財産的・社会的・組織的に独立した自由な経営活動遂行者であると規定された点がなぜ重要なのか。

明らかにこの規定の完全な実現は、各種税・納付金・ノルマチーフ・国家注文等を通じた国家規制、国家計画・国家予算の役割などを規定した諸条項と対立せざるをえないであろう。そして、もしこの「国家の計画＝規制機能」が強力に作動するような状況が現われれば、会社が自由な経営活動の遂行者であるとする規定などはまったくの画餅にすぎなくなってしまうのである。

現実の事態は、まさに個々の会社の「戦略と目的」に対する「社会＝経済発展の戦略と目的」の優位性にもとづく「国家の計画＝規制機能」の強力な作動の存続であった。数十年にわたって継続してきた国家管理経済システムの牙城は、一片の法令の施行によってはびくともしなかつたのである。むしろ法令の方が、この牙城の部厚い壁に阻まれ、はね返され、生きる屍の運命を辿るしかなかつた。そしてこの結果が、先にみた社会主義経済システム破綻のシンδροームの現出であったことはもはや明らかであろう。

この「国家の計画＝規制機能」を保障する諸条項を包含していたところに「法令第56号」の自己矛盾的性格が現われているのであるが、にもかかわらず、経済システム破綻のシンδροームがそれなりに自覚されていたからこそ、あえて国家管理経済システムの牙城に対立する規定として「会社＝独立の自由な経営活動主体」という規定が盛り込まれたのであって、しかもそれによって経済発展に対するこの牙城の障害物的性格が浮き彫りになったという点に関しては、この規定が盛り込まれたことの意義はきわめて大きいといわざるをえないのである。もちろんこのような意義が、ジフコフによってはもとより、改革派によっても、理論的、実践的に認識されていたとは考えられない。彼らはむしろ、二つの相対立するものが調和しうる、あるいはそれらを調和させうる社会的装置が存在する、と考えていたのである。この点は、彼らの所有に関する考え方、すなわち、社会主義的所有の多様性を承認した際に、その中にグループ的あるいは個人的企業、外国資本との合併企業等が含まれているにもかかわらず、その「単一・不可分性」を主張したことから明らかであろう。そしてこの場合も、そこに自己矛盾的性格を指摘することは容易であるとしても、むしろ所有の多様性が承認されたことの歴史的意義を評価することの方が重要なのである。

以上要するに、破綻直前の状態に対して政権党は、所有の多様性の承認と、独立の自由な経営活動主体として

の「会社」組織の奨励・発展とを提起したのであった。にもかかわらずなぜ、体制としての社会主義は、そして社会主義経済システムは、破綻せざるをえなかったのか。あるいは先にもふれたとおり、なぜそれらは国家管理経済システムの牙城を成功裏に、すなわち体制内改革の軌道に沿って脅かすことができなかったのか。

ブルガリアの場合、この牙城は2段階の革命によって開城させられつつある。その第1段階は1989年11月10日以降の政権党としての共産党自身の改革、政治的ブルーリズムの発展と野党勢力の成長、民主主義の高揚などに特徴づけられ、第2段階は、共産党の変身態である社会党が政権の座から引きずり下ろされた1990年11月29日以降に始まっている。1944年9月9日のいわゆる社会主義革命以来全権を掌握してきた「共産党」が政権の座から引きずり下ろされたということの含意は、国家、地方自治体の行政機構と官僚を駆使して国家管理経済システムの牙城を墨守してきたのは「共産党」自身であったということ、したがってそれを開城するには「共産党」と国家、地方自治体の行政機構・官僚との融合・癒着を断ち切らねばならなかったということ、である。

現在進行中の革命の第2段階は、1990年12月19日、挙国一致内閣を中立無党派の首相が率いるという政治的構図の生成によって、いよいよその歩みが加速されようとしている。1991年2月末までに地方自治体選挙の実施、5月末までに新憲法の制定、6月末までに国会選挙の実施が予定されている。そしてこの間に重要な経済関連法案を成立させ、市場経済への移行のための制度的インフラストラクチャを作り上げてしまおうというスケジュールである。この先どのような経済システムが生成してくるのか、誠に興味のあるところであるが、なにしろこの過程は現在進行中なので、事態の推移を見守らざるをえない。

そこで以下では、「共産党」がなぜ国家管理経済システムを堅持してきたのかという問題に対する筆者なりのアプローチを提示することによって、これから生成するであろう新たな経済システムの輪郭と性格を分析する上で不可欠な視角を準備することに課題を絞ることにしたい。ただし、周知のとおり、「共産党」のいわば神聖不可侵性はこれまで同党をあまりにも深く霧の中に包み込んできたのであって（もっとも、今日、同党のこれまで極秘扱いにされ「党史研究所」の研究員ですら接することのできなかった文書類が慌しく公開されようとしており、ソ連共産党の状況如何 最後まで公開が遅れそうなのは、ソ連共産党との「協力」関係に関する文書類だと思われる では、霧が晴れるのもそう遠くはないであろうが）したがって現時点では、私見を初めにものべたようにまさに「覚書き」風に認めるのが精一杯なのである。

3. 経済システムの「社会主義化」

「共産党」はなぜ国家管理経済システムをかくもかたくなに堅持しようとしたのか。あるいは、なぜあくまでもそれと運命を共にしようとしたのか。

この問題を解くには、二つの仮説が必要であるように思われる。第一の仮説は、それが社会主義的諸価値と国民経済的課題を達成する上で最も適切な形式（枠組み）であった、という仮説であり、第二の仮説は、「共産党」それ自体がこの経済システムの中がっしりと組み込まれてしまった、あるいはその中にいわば骨化してしまった、という仮説である。

まず第一の仮説からみてみよう。

社会主義は、階級分裂・対立、社会的不公正・不平等、生産の無政府性等によって特徴づけられる資本主義を否定する体制として構想された。したがってその特徴は、階級分裂・対立の克服、社会的公正・平等、生産の計画性等に求められよう。生産手段の所有形態に生産様式の基礎を見出してきたマルクス主義にもとづけば、資本主義的生産様式の基礎は生産手段の私的資本的所有であるのだから、その否定としての共産主義的生産様式の基礎は生産手段の社会的所有であり、その第一段階である社会主義のもとでは、国家的所有（労働者階級によって掌握された国家権力が社会全体を代表して社会的所有を実現する）がその基礎となる。つまり社会主義的諸価値は、生産手段の社会的所有、その基本的な形態としての国家的所有、にもとづいて実現される、というのである。

実際、ソ連を初めとして、社会主義の実現をめざした国々は、政治革命によっていわゆる共産党が、あるいはそれを中心とした統一戦線が国家権力を掌握した後、ブルジョアジーおよびその諸政党の反権力的運動・闘争・反抗・抵抗等を制圧しつつ、彼らの基礎となっている生産手段の私的資本的所有を一般にはきわめて急速に国有化している。私的資本的所有がなくなるということは、所有にもとづく取得がなくなるということであり、所有・無所有にもとづく階級分裂・対立、社会的不公正・不平等がなくなるということであった。所有と対立していた労働が所有から解放され、労働の前ではすべての人々は平等であり、唯一の基準としての労働にもとづいて社会的公正が達成される筈であった。もちろんこの論理が現実に理論どおりに作動するには、一定の条件が前提されなければならないであろう。それは、所有から解放された労働の内部がいかに複雑な構造になっていようと、所有に対しては完全に無差別でなければならない、という条件である。なぜなら、社会的公正の達成とは労働による社会的所有の実現にほかならないのであるから、労働の内部が所有に対して差別的である場合には、いかに

社会的所有が形式的に形成されていても、その実現をめぐる不平等が現われ、そしてそれにもとづいて社会的公正が発生してくるからである。ただし、所有の実現に関する不平等が直ちに社会的公正に連動するわけではない。不平等の経済的諸結果を中和する社会的装置が政治的にシステムの中に組み込まれれば、社会的公正の発現を回避する可能性が生まれるからである。

資本主義のもとでは、一般に労働は不均等に発達する。したがって、所有から解放された労働がすべて所有に対して無差別であるということはいえない。しかも、社会主義段階では、所有は国家を通じて実現されるのであるが、労働のすべてが国家権力に対して無差別・平等に参画するということもありえないので、所有の実現に関する不平等はより複雑なものになる。そこで、上述の社会的装置が不可欠となるのであるが、現実にはどのような装置がシステムの中に組み込まれたのか。この問題については、後でまた立ち返ることにしよう。

所有問題の解決と平行して進められたのは、生産の無政府性の克服、計画的経済発展の実現であった。革命後かなり早い時期からそのための国家機関として国家計画委員会が設置される、というのが一般的なケースである。この機関の主要な任務は、国民経済の諸部門間の適正な相互関係を保障するような長期・短期国民経済計画を準備・作成し、閣僚会議に提出すること；個々の省庁、地方議会、独立の社会組織等の長期・短期経済計画を点検し、承認すること；計画の遂行過程をフォローし、未遂行あるいは不均衡が生じた場合にはその是正措置を策定し、閣僚会議に建議すること；国の経済問題について調査・研究し、適切な措置を閣僚会議に建議すること；計画化方策を改善し、それを関係団体・機関に普及し、それらを国民経済計画の作成・遂行過程に積極的に参加させること、等である。もとより、このような任務を果しうる現実的な基礎が生産手投の国家的所有であることはいうまでもない。

個々の省庁やその傘下企業は自らの計画を点検・承認されるばかりでなく、その遂行状況を常に、一般には3カ月毎にチェックされる（要請があればすべての書類を提示し、査察を受ける）というのであるから、この機関の権限の強さと大きさ、したがってこの機関の国民経済的役割の重大さは容易に理解されよう。これほど強大な権限が付与されているのであるから、このような国家機関・装置のもとで現実の国民経済が計画どおり運行・発展しないなどということはいえないことのように思われる。ところがここでもやはり一定の条件が前提されなければならないであろう。それは、この国家機関がすべての経済情報を正確に細大漏らさず入手するという条件、国民経済を構成するすべての要素が計画化装置の中に組み入れられているという条件、そしてこの機関の利害と中間・末端を問わずすべての構成要素の利害とが一致するという条件、である。このような諸条件を現実的に満たすことは到底不可能であろう。ただし、このことから直ちに、社会主義のもとでは計画的経済発展は不可能である、と結論づけることはできない。なぜなら、国民経済を構成するすべて要素の中に社会的に同質なものを組み込み、その集合体として国民経済を再構成することができるなら、上の諸条件は満たされることになるからである。この点についても、後で触れることにしよう。

社会主義の道を歩き始めた国々が当面した国民経済的課題は、経済的依存性の克服・自立化と経済構造の近代化であった。世界経済の中で歴史的に余儀なくされていた当該国の位置と役割、経済構造の特殊性、あるいは経済発展水準などに応じて、近代的な自立的経済構造の確立という課題は国によって異なった追及のされ方をしたが、生産力的な側面での基本は、近代的な重工業をベースとしてその上にほぼ自己完結的な再生産構造を作り上げる、という形であった。早くも1949年にコメコンが創設されたのも、いわゆる多国間の国際分業関係を発展させるというのではなく、当時鉄鋼、機械製作、化学肥料等の重工業技術の一大センターであったソ連から「援助」の名で生産技術の移転（要員の養成を含む）を行い、その見返りとして各国の伝統的な輸出品をソ連に送り出すことによって「援助」の「相互性」を達成する、つまりソ連と各国との2国間の「相互援助協定」の締結・実現によって各国の「近代的な自立的経済構造」の確立がめざされたのである。

経済発展が遅れ、しかも帝国主義列強への食料・原料供給国としての位置と役割を余儀なくされていたブルガリアのような国では、このような国民経済的課題は国民によって熱狂的に支持され、ソ連の「全面的な」指導・支援のもとでまたたく間に国の至る所に工場が建設されるというまさに破竹の工業化が現出した。もちろん、いかにソ連からの「援助」があったとはいえ、それは上にもものべたとおり「相互性」が達成されなければならなかったのだから、いくつかの条件が必要とされた。最も重要な条件は、伝統的な輸出品である農産物および軽工業製品が工業化資金の原資として、つまりソ連の「援助」に対する見返りとして確実に巨大な規模で確保される、という条件である。このために実施された基本的な政策は、農村における生産関係の社会主義化という名目での急速な農業集団化であった。

農業集団化は、表向きは、農業生産の大規模化・機械化・化学化（これらは工業化の成果の農村への還元として喧伝された）によって生産力を上昇させるものとしてその意義が強調された。しかし実際には、集団化に伴う富農・中農の一扫によって農民の生活様式・水準の画一化が進行し、その低位平準化が実現したところにそのより重要な意義が見出されるのである。農業集団化の結果としての一定の生産力上昇と農業集団化の代償としての

農民の相対的貧困化（もちろん、貧しかった一般農民にとって農業集団化による生活様式の近代化、生活水準の向上が一定程度達成されたことを否定することは正しくない。しかしだからといって、農民の相対的貧困化の一般性を否定することも正しくない）この両者の差がまさに工業化資金の原資を形成したのであり、これが国庫に集中されて、国家が一元的にこれを工業化のために再配分したのであった。ところで、大規模化・機械化・化学化に伴って、生産される農産物の種類が制限され、貧困になり、そのため農業生産が自然災害の影響を受け易くなったという事実は、農民の相対的貧困化ばかりでなく、農業生産そのものの貧困化といういわば二重の犠牲の上で生産力「上昇」が達成されたことを示しているであろう。

近代的重工業を国民経済の基盤に据えるということが即「近代的な自立的経済構造」の確立につながると考えることは、したがって、短絡的な議論であろう。もちろん、重工業化それ自体が問題なのではなく、自国の原料基盤を無視しての重工業化、農業発展を軽視しての重工業化が問題なのである。いわば身の丈を超えた重工業化は、農業、軽・食品工業等の伝統的な諸部門の発展を阻害するばかりでなく、突出した工業化諸部門のいわば裾野を形成する諸部門を未発達な状態に置くことによって自らの不安定さを招き、結局は、農村住民の生活様式・水準の向上ばかりでなく都市住民のそれをも妨げることとなったのである。理論的には「近代的な自立的経済構造」が確立する筈であったのに、実際には「発達の遅れた非自立的・対外依存的経済構造」が出現してしまったという矛盾は、その後の石油化学技術、エレクトロニクス・情報・新素材・バイオ関連等の先端産業技術の断続的な、しかも系統性を欠いたアトランダムな導入、したがって工業化路線の際限のない継続によって糊塗されつつ、対外依存性を最終的に引き受けてくれていた（原燃料の提供、粗悪な機械・設備の引き受け等）ソ連経済の存在と、国民の不満を政治的、イデオロギー的に抑えてきた共産党政権の存在とで、潜行的に「解決」されてきた。この「解決」の仕方がいかに巧妙であったかは、共産党政権の頼みの綱であったソ連経済がペレストロイカの過程でその「弱さ」を次々と露呈していった時点においてすら、誰もその矛盾がいずれ一気に噴出するであろうことを予測することができなかったことから明らかであろう。

国家管理経済システムが社会主義的諸価値の実現にとっても、国民経済的課題の達成にとっても、理論的には、一定の条件を留保した上でのことではあるが、それなりにワーカブルな枠組みであることをたとえ認めたとしても、その下で当初めざされたものとは反対のものが生まれてきたという現実の前では、やはり何故にこの枠組みがかくも長期にわたって維持されてきたのかが問われなければならない。第二の仮説の検討に移ろう。

「共産党」それ自体がこの経済システムの中がっしりと組み込まれてしまった、あるいはその中に骨化してしまった、というのが第二の仮説であった。この仮説の正当性を裏付ける議論を少し長くなるが、ズラトコ・ズラテフ教授の著書『ブルガリアにおける資本主義から社会主義への過渡期の諸問題』（党出版、1982年、ソフィア）から引用することにしよう。

「プロレタリアートの独裁の主要な目的は、社会主義社会の建設、基本的な生産手段の私的所有の社会的所有への転換、搾取階級の一掃、労働者階級および勤労者の社会主義的生産・イデオロギー・文化への誘引である。

資本主義的諸関係の一掃と社会主義社会の建設は、労働者階級のマルクス＝レーニン主義党の指導的役割のもとで実現される。一定の革命的な路線、戦略、戦術なしに、共産党の首尾一貫した賢明な指導なしに、権力の座から下ろされたブルジョアジーおよびその他の搾取階級、さらには反革命勢力の抵抗を排除し、社会の抜本的な改造に着手することは不可能である。共産党は、社会主義建設のための一般的な戦略を練り上げ、新社会建設の方途、テンポ、特殊性を規定し、国の対内・対外政策を決定する。・・・共産党は、社会主義国家、社会主義経済そして社会主義文化を指導する。」「労働者階級の代表者たちおよびその党は、国家諸機関に、社会的諸施設・研究所・諸組織に、それらを支配するために、あるいはそれらを統制するために、大挙して浸透しなければならない。この課題を成功裏に達成しないなら、ブルジョアジーと反革命勢力に対する勝利は恒久的ではありえず、社会の革命的改造は実現されえない。」

これらの文章がマルクス、レーニンの言説によって「権威づけ」られ、その「正当性を保証」されていることはいうまでもない。かくして、社会主義およびその実現を意識的に追求する共産党の理論にもとづけば、共産党が国家機関・社会組織のすみずみまで浸透し、それらを支配ないしコントロールすることは当然のことであった。もしそれを行なわないなら、あるいは躊躇するようなことがあるとしたら、そのような党は日和見党として鋭く非難されたことであろう。

もちろん、以上のことはあくまでも理論上のことであって、現実にはたしてどうか。ここで共産党と経済システムの関係の全体像を描くことは到底不可能なので、その一端を示す一つの具体的な事例を紹介することにしよう。

各企業には必ず「党書記」というポストが置かれていた。小さな企業の場合、「党書記」は行政的なラインでは企業長に従属し、党的なラインでは共産党地区委員会に従属していた。大きな企業の場合は、各傘下事業所に「党書記」が置かれ、それらが集まって「党書記会議」を構成し、これを「党書記会議議長」が統括した。「議長」は

行政ラインでは誰にも従属せず、党ラインで従属する共産党市委員会と計って企業経営に介入しうる権限をもち、企業長とほぼ同格とされた。コンビナート、企業合同など、全国家規模の事業部門ともなると、「共産党中央委員会全権代表」というポストが設置され、党ラインで党中央委員会に直属し、企業経営に自由に介入し、企業長を罷免する権限すら与えられた。

「党書記」たちは次のような機能を果たした。すなわち、例えば当該企業が年間 100 単位生産する容量があることを企業執行部は熟知しているとしよう。「党書記」たちは企業長と計って、直属の党機関に年間 80 単位の生産で手いっぱいだと訴える。党機関はこれを承認せず、100 単位の生産計画を作るようにと強く指示する。何回かのやりとりの後、党機関の指示が企業側によって渋々了承される。まさに「社会主義的ゲーム」が行なわれるのである。

企業にとっての生産課題は基本的にはこれで確定したわけだが、形式的には「国家計画委員会」からの正式の通達によって年度生産計画の確定ということになる。企業執行部はこれを四半期毎の課題に分割する。計画に従って生産が開始される。そして再び「ゲーム」が始まる。

企業執行部は全体として 80 単位しか生産できないようないわば「自前の生産計画」を捻出する。各四半期毎に計画当局ならびに直属の党機関に計画遂行結果が「報告」される。最も重要視される「報告」は第 3 四半期終了時点での「報告」であり、これにもとづいて年度計画の見直しが行なわれる。企業執行部は「党書記」たちを通じて党機関と強行にかけ合い、原燃料の入手困難、部品調達の遅れ等々、ありとあらゆる理由を並べ立てて、年度生産計画を彼らの目論見どおり 80 単位に削減することに成功する。そして結局はこれが最終的な正式の年度生産計画になるのである。

企業執行部は第 4 四半期に入るとすべての手練手管を駆使して労働者たちに拍車をかけ、彼らが熟知していた容量どおりの 100 単位が生産される。かくして 20 単位分の「計画の超過達成」に見事に成功するのである。この超過達成部分は従業員に、もちろん法律で定められた分配の仕方によってではあるが、分配される。「党書記」たちも含めて企業執行部は従業員たちから感謝され、関係党機関は企業執行部から感謝され、計画変更を最終的に確認した党中央委員会は下部党機関から感謝される。そして党中央委員会は、今年も生産計画が「超過達成」されたことを国の内外に向かって誇らかに宣言するのである。

経済システムの中に共産党がいかに骨化していたかは、以上から十分に明らかであろう。共産党が期待されたその本来の姿どおり、社会主義の理想実現に燃える高潔な党員の集合体として機能することができたとしたら、所有問題を検討する際にのべた「所有の実現に関する不平等の経済的諸結果を中和する社会的装置」の一端を労働に対する公正な評価メカニズムと共に担うことができたであろうし、また計画性問題を検討した際にのべた「国民経済を構成するすべての要素の中に社会的に同質なものを組み込み、その集合体として国民経済を再構成することができるなら」という場合の「社会的に同質なもの」を自ら体現することができたであろう。だが現実の共産党は、その内部にさまざまな思惑で行動する雑多な、同質でない党員を擁し、社会的な主要ポストをノーメンクラトゥラで独占し、一般国民の基本的な人権を抑圧・侵害し、ポストとコネクションを利用して種々の社会的便宜を享受する、というまさに「支配する全権の政党」に変質してしまった。1989 年 11 月 10 日の政変以来、反体制勢力が執拗に共産党(後の社会党)政権の打倒に力を注ぎ、遂に 1990 年 11 月 29 日にそれを為し遂げた、ということのもつ歴史的な意義と重みは、以上の現実を背景として初めて理解されうるのである。

ところで、共産党という政治組織、したがって非経済組織が経済システムの中に長年にわたって組み込まれていたということは、経済システムが非経済化し、政治化していたことを意味する。つまり経済システムが共産党の政治的諸価値を実現する装置に転化させられていたのである。このようなシステムが経済的効率性という点で、生産力に対する柔軟性という点で、一般に指摘されるような欠陥をもっていたことは、けだし当然であった。だからこそ、経済改革が断続的に繰り返されてきたのである。

経済的観点からすると明らかに欠陥経済システムであったにもかかわらず、それが長年にわたって維持されてきたのは、支配政党である共産党がその中がっしりと組み込まれてきたからだ、というのが以上の論旨であるが、もちろんこれで問題が全面的に解明されたわけではない。というのは、なぜ政治組織である共産党が経済システムの中に組み込まれるに至ったのか、という問題が残っているからである。逆にいえば、経済システムが共産党という非経済組織をその中に受け入れるように組織されてきたのはなぜか、という問題である。もし経済システムが本来の経済システムとして機能していたら、共産党を受け入れる余地はなかったであろうし、その能力がそもそも欠如しているにもかかわらずあたかも国民経済を管理・運営しうるかのような幻想を党 = 国家の内に見出すこともなかったであろう。しかし、この興味深い問題に言及する紙幅はもはや残されていない。機会を改めることにしよう。

(1990 年 12 月 29 日脱稿)